

令和6年度第1回公立大学評価委員会 議事録

【日時】令和6年7月12日（金）10:00～11:30

【場所】熊本県立大学 CPDホール

【議題】（1）令和5年度（2023年度）業務実績評価について

（2）第3期中期目標期間業務実績評価について

※（1）（2）とも、法人（県立大学）からの自己評価説明

【出席者】委員 末松 直洋 氏

委員 園田 舞 氏

委員 中本 秀二 氏

（法人）理事長 黒田 忠広

学 長 堤 裕昭、副学長 鈴木 元、事務局長 梅川 日出樹
事務局次長 加藤 栄一、関係課長他

（事務局）総務部 総務私学局 局長 枝國 智子、

県政情報文書課 課 長 坂本 久敏、審議員 福田 晶子、
〃 主 幹 山部 英亮、主 事 西本 享平

1 令和5年度（2023年度）業務実績評価について

（1）事務局説明

資料2-1、3-1に基づき、業務実績評価の概要について説明。

→意見なし。

（2）法人からの自己評価説明

資料2-2に基づき、法人から、令和5年度（2023年度）業務実績に係る自己評価について説明。

全体の概要：黒田理事長から説明

詳細：堤学長から説明

（3）審議概要

（中本委員）

- 全体感として、着実に改善をしているのではないかと考えている。自己評価についても、ほとんどがA評価となっており、素晴らしい実績である。

①計画番号6 英語を含む外国語教育について

（中本委員）

- TOEIC®の受験者が昨年169名だったものが625名に増加しており、大変素晴らしい。ここはもっと評価してもいいのではないと思う。
- さらに、スコア550点以上の人数が、昨年度73名だったものが、138名まで増えた。これも、かなり評価していいのではないか。
- その反面、TOEFL®で550点を達成した学生の割合が3.0%に留まっている。
- TOEFL®の受験者が減っていることが気になっており、前年度は369名が受験をし、23名が550点を達成した。
- それに対し、令和5年度は受験者数が228名と減少しており、550点達成者の割合も低下したため、課題と整理されているが、この550点を目標にするという当初の目標が、6年間、1度も達成できていない。
- ただ、参考数値として、500点達成者の割合は20%を超えている。この目標設定のあり方がどうであったのか、総括した方がいいのではないかと考えている。
- カリキュラムの見直しについても言及がされていたが、受験者数が減っていることも踏まえ、今後6年間の新しい計画に取り組むに当たっての考えをお聞きしたいと思う。

（法人：堤学長）

- TOEFL®については英語英米文学科に限って受験をしており、今後は、英語英米文学科もTOEIC®への移行を考えている。
- TOEIC®については、大学で費用を負担し、昨年度12月から、2年生全員に受験義務を設けた。受験者数を更に増やし、まず自分たちの英語力の現状を知り、より一層の英語能力向上を図ってもらいたいと考えている。

（法人：鈴木副学長）

- TOEFL®については、複数回数受験する学生を重複してカウントしているため、人数にばらつきが生じている。
- 複数回受験する人数が変動するため、全体数が減ったように見えている。

- TOEFL®については、そもそもこの目標設定自体が適正であったのか、第4期で見直しを行っている。

（中本委員）

- 英語教育は当初の目標設定から、重点を変えられたということであると思う。
- 最終的に自己評価として、TOEFL®のみが未達のため、B評価になっていることは残念なので、委員会として、勘案した方がいいのではないかなと思う。

②計画番号19、26 地域研究への取組について

（中本委員）

- 緑の流域治水を含めて、地域の産業振興と課題解決に取り組んでおり、大変素晴らしい実績と注目を浴びている結果、S評価になっていると思う。
- それと関連する項目で、計画番号19も同じように、地域の課題を解決する項目であると考えており、大学の先生、学生が、地域課題を解決するために懸命に取り組まれた項目と思っている。
- 計画番号26でS評価になっているのに対して、計画番号19がA評価に留まっていることについて、意見を伺いたい。

（法人：堤学長）

- 緑の流域治水は、研究を順調に進めて成果を上げている。
- 本学は、各研究室で、研究課題、とりわけ卒業研究について、地域課題を選択している学生が非常に多い。
- 本学の教育研究のスローガンは「地域に生き、世界に伸びる」であり、特に、「地域に生きる」という部分については、大学の根本的な教育研究の目標である。
- 日経グローバルの大学地域貢献度ランキングで、「学生・住民」分野という項目では、510～520の大学中で10位となっており、外部からも評価されていると思っている。

③計画番号18 県内への就職促進について

（中本委員）

- 人口減少が進む中、女性も含め、県内の雇用の確保、質の向上の取組はとても重要であり、県全体で盛り上げていかないといけない。

- 首都圏の大手企業がかなり採用に積極的になっており、県内の学生が首都圏に取られていくという局面にあるのではないかと考えている。
- その上で、県内就職率が**56%**だったものが、**昨年度60%まで上がった実績を大きく評価したい。**
- 大手企業が、採用を強化している中で、県内就職率**60%**で最終年度を迎えられた点は評価できると考えている。こちらについての考えを伺いたい。

（法人：堤学長）

- 県内就職率については**6割前後**で推移しており、昨年度は**60%**を少し超えた。
- **60%**という数字は、今後維持していきたい数字である。
- 1年時次から、地域の現状と課題を認識する、「もやいすと教育」を始めており、「地域へ貢献する人材を育成する」、という本学のスローガンに則した、重要な取組であると考えており、今後も継続していきたい。

（中本委員）

- 当初、平成**30年**は**52%**でスタートしたものが、コロナ禍を超え、**最終的に60%まで達したという点、前向きに評価をしてもいいのではないかと考えた。**

④計画番号6 英語を含む外国語教育について

（末松委員）

- TOEIC®について、**2年生の受験を必須とした**との話があった。
- それと同時に、英語英米文学科において、スコア達成者の割合を**20%**とすることを目標にされているかと思う。
- 平成**28年**当初のスコア達成者の実績は**6.4%**であるということだが、例年それぐらいの数値であったのか、それとも、**2年生全員が受験するようになったので、数値が低下したのか。**

（法人：堤学長）

- **6.4%**という数字は、TOEFL®のスコアを指しており、英語英米文学科に限った数値となっている。
- **2年生の受験を必須としたのは、TOEIC®であるため、その相関関係について、判断することは難しい。**

（末松委員）

- 目標数値を達成した学生は、海外留学等、国際的に活躍されていると思う。

- TSMCの進出、半導体産業が発展していく中で、グローバルな夢を持ち、活動していくこと、私はとても大切であると思っている。

⑤計画番号40 入学志願者数の水準維持

（末松委員）

- 入学志願者数について、目標数値に達しないということだが、私個人として、志願者数はかなり多いと思っている。
- 他の大学と比べて、受験者数はどの程度になっているか。

（法人：堤学長）

- 昨年が1,800名、一昨年が1,700名、3年前が2,200名であり、1年間で500名の志願者が減少したことになる。
- そもそも、18歳人口が減少しているため、長期的には志願者数が減っていく傾向にはあるかと思うが、ここまで大きく減少した明確な原因は不明。
- 志願者数2,000名は維持したい数値である。志願者数が1,800名になると、一般入試の前期試験で、志願倍率が2.0倍、1.9倍になる学科が出てくる。
- 熊本大学でも同じような状況となっているが、2倍を超える倍率は保っていきたく、入試広報により、力を入れる必要があると思っている。

（末松委員）

- 優秀な学生を確保するためには、倍率が2倍は必要であると思う。
- 九州から関東等への流出があると思うが、県内に残る学生も多いのではないかと、私は思っていた。
- 状況分析はなかなか難しいものがあると思うが、これからも、熊本県立大学へ入学、卒業し、県内を就職先とできるような生徒を多く送り出してほしいと思う。

（園田委員）

- 志願者数の推移について、出身高校別、出身の県内の地域、といった観点からの分析は行っているのか。

（法人：堤学長）

- 特に、出身校の変化と志願者の変化は見えておらず、全体的に減少している状況。

（園田委員）

- 志願者数の確保として、ホームページの整備をされていると思うが、SNSでの広報へどのくらい力を入れているのか。

（法人：鈴木副学長）

- 一部利用していることは確かであるが、どこまで具体的にSNSを活用しているか、という部分までは分からない。

（園田委員）

- 高校生が、自分で志望校を決めるので、T i k T o k等、場合によっては学生を巻き込んで、素敵な学生生活を打ち出していくということも、必要ではないかと思っている。

⑥計画番号6 英語を含む外国語教育について

（園田委員）

- 英語について、2年生全員のTOE I C®受験料を学校が負担したとの話があった。
- 管理栄養士の合格率が100%である等、学生が様々進みたい方向性がある中、あえてTOE I C®を全員受験とした背景を伺いたい。

（法人：堤学長）

- 仕事や実生活において、卒業後に英語をどれだけ使うかは、個人によって異なるが、これだけ外国人が、熊本に流入している中で、今後の社会において、英語能力はより必要になると考えている。
- 英語能力が向上することで、社会的な活動、仕事の幅が広がる、という見込みのもと、学生全体の英語能力を上げられるよう指導している。

⑦計画番号34 学部の在り方の検証及び見直しについて

（中本委員）

- 昨年度の資料には、データサイエンスに関する教育を必須科目にした、という項目があり、それを高く評価をしたと記憶している。
- 今回、その項目が抜けており、同時に、中期計画期間での取り組みについて記載のある、資料3-2、107~108ページの資料中でも記述が見受けられない。これはなぜか、お尋ねしたい。

（法人：鈴木副学長）

- データサイエンスは、昨年度新たに必修として導入し、記載をしたもの。
- 現在でもその状況は継続しているが、既に昨年度記載しているため、あえて再び記述はしなかった。

（中本委員）

- 6年間の実績の中には入れられた方がいいのではないかと思った。

⑧計画番号3 大学院への受入れ促進について

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 大学院の収容定員は、令和5年度は達成できておらず、課題とせざるを得ないと思う。
- 一方、令和6年度から定員数を引き下げており、今後、充足率は向上すると期待ができる。
- その際には、設定されている目標数値は現行のままとする予定であるか。

（法人：堤学長）

- 評価基準は、文科省の認可を受けた認証評価機関である公益財団法人大学基準協会で定められた数値であるため、こちらでは変更しない。
- 大学院の収容定員に関して、アドミニストレーション研究科は、収容定員未達成だったが、その解決策として、定員そのものを半減した。それにより、年次進行に伴って、少しずつ定員充足率は上昇していくことになる。

⑨計画番号6 英語を含む外国語教育について

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- TOEFL®のスコアにおいて、留学に必要とされる高いレベルでの目標を設定している。
- その達成率が低いため、現状課題とされているが、この目標を維持するのであれば、例えばネイティブスピーカーと3ヶ月程度の長期間を過ごす、あるいは、実際に短期でも留学するなど、環境自体を変えていかなければ、通常の学生には達成困難な目標であると考えている。
- 目指すレベルが高い方が良いとも思うが、課題が達成可能なものであるのか疑問がある。
- 計画番号28に記載のある、海外留学等と連動させ、短期留学、海外インターンシップ支援などの体制を整える方が効果的ではないかと考えるが、いかがか。

（法人：堤学長）

- 英語英米文学科については、志願者数が減少傾向にあるため、根本的に、学科の教育内容を改め、高い英語能力を、身に付けられるよう、教育内容を変えていく必要があると考えている。
- さらに、海外との交流経験が増えれば、効率よく英語能力を上げていくことができるため、海外の学生との交流の機会や、海外でのインターンシップ等、海外経験の機会を増やす取組を行っていきたいと考えている。

⑩計画番号20 研究活動の活性化に向けた科学研究費補助金への応募義務化

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 実績として、11年連続で科学研究費補助金の応募率100%という数字は卓越した結果であると思っている。
- ただ、審査をしていると、不採択の課題であっても、前年と同じ書類を作成して応募するといった例も少なくはないと実感している。
- 同一課題の再応募が絶対に良くないというわけではないが、採択率向上の視点は必要であると思うが、大学としてはどう考えているか。

（法人：堤学長）

- 採択率は、18%程度となっている。
- これは、他大学との競争がある中で、申請書修正、改善サービスの活用等の努力を続けてきた結果、維持できた数値となっており、大学として、採択率の向上に向けた努力は行っている。

⑪計画番号26 他大学・研究機関等と連携した研究活動の推進

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 県立大学を中心とする地域共創拠点事業は、地域の大学として明確な目標を持った研究活動であり、他機関と連携しての実績は高く、**注目、着実、顕著の評価は妥当であると考えている。**
- 震災から8年、水害から4年が経過しているが、今後の長期的な行程とゴールを改めて伺いたい。

（法人：堤学長）

- 目指すところは、洪水の発生しにくい自然環境づくりだけではなく、安定した社会を作り、そこに暮らす人々が持続して、社会を形成できる、持続可能な社会の形成にある。

- 日本全体で人口減少が進んでいくが、他の様々な地域課題に関しても、熊本を中心とし、持続可能な社会を作っていくために、地域課題の解決等を通じて、貢献していきたいと考えている。

（園田委員）

- TSMCについて、地域貢献というのは何か考えられるのか。

（法人：堤学長）

- ハードウェアに関しては、九州大学、熊本大学が寄与する部分があるが、本学には工学部がないため、TSMCに直接的に関わることはないかと思っている。
- TSMCが大量に水を使うため、その点については、水問題として貢献できる部分があると思う。
- また、総合管理学部は今年度から専攻化しており、情報専攻が存在する。ハードウェアは他大学に任せても、ソフトウェア部分の教育を強化し、システムソフトウェアに関する教育強化、人材育成を目指している。

（園田委員）

- 水銀研究について、県内の学生に対して、学校大学として水銀のことを打ち出していく、ということは考えているか。

（法人：堤学長）

- 大学全体として、水銀について打ち出すということは行っていない。

⑫計画番号40 入学志願者数の水準維持

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 現在入学志願者数の増加に向けて、多くの高校と連携を進めるなどの努力が見られていると思う。その一方で、本学より他学が受験者を引きつける要素があるとしたら、それは何であると考えているか。
- また、少子化から志願者数の減少はやむを得ない状況であるのか、などの検討が、評価書からは不十分に感じられるため、考えを伺いたい。

（法人：堤学長）

- なかなか具体的に見出すことが難しいが、魅力ある大学であるという点を主張して広めていく。
- 特に、受験者数が減少傾向にある環境共生学部環境共生学科食健康環境学専攻について、**管理栄養士の合格率が過去8年で99.4%と高水準を維持している。**

- これは、全国2位の数値となっており、この点をオープンキャンパス等で広報していきたい。
- 少子化については、公立大学協会の会議でも問題となっている。
- 出生数は、現在80万程度であるが、今年、大学を受験した学生人口は110万人程度となっている。
- 将来、少なくとも30万人が減少することが分かっている。その対策については、長期にわたり検討を続けていく必要がある。

2 第3期中期目標期間業務実績評価について

（1）法人からの自己評価説明

資料3-2に基づき、法人から、第3期中期目標期間業務実績に係る自己評価について説明。

堤学長から説明

（2）審議概要

（中本委員）

- 議題（1）で、データサイエンスの記載が無いことについて言及したが、中期目標期間6年間の実績として記載がされていた。失礼した。

①計画番号42 熊本県立大学未来基金の活用

（園田委員）

- 自己収入の確保として、安定的な財務基盤を確立するために、年度ごとの目標額を定めてもいいのではないかと思った。

②計画番号1 大学入学者選抜改革への対応

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 中期期間の6年間で、年度ごとの退学者はどの程度いたのか。
- もし退学者がいたのであれば、入試やその後の評価、支援対応を含めて、大学として、何か見直すべき点があるかどうか伺いたい。

（法人：堤学長）

- 退学者数は、6年間で171名。1年平均で29名となっており、学年の約6%である。

- 対策としては、就学でのミスマッチを防ぐために、教職員が、高校訪問や進学相談会の際に、進路指導の教員や、受験生に対して、アドミッション・ポリシーに基づき、本学が求める学生、本学のカリキュラムの内容等について十分に説明を行うこととしている。
- また、近年増加している精神面での課題に対しても、教員、事務局職員並びに保健センターが連携し、支援を要する学生を早期に把握し、細かな対応を行っている。カウンセリングの希望者が増えているため、カウンセラーを1名から2名に増員するなどの対応も行っている。

③計画番号4 県立大学独自の「もやいすと育成システム」を完成させる

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 「もやいすと育成システム」構築という成果は高く評価できるもので、6年間で、数値目標としても、もやいすとスーパー18名、同シニア1名を認定している。
- シニア認定が1名にとどまった理由、及び、今後これらの認定者がどのように地域に、資する活動を継続するか。そのフォロー体制はどのように考えているか、伺いたい。

（法人：堤学長）

- もやいすとには、ジュニア、シニア、スーパーと3段階の認定がある。
- 当初はシニアに認定された際、認定証を発行することとしていたのだが、現在は、特定の科目を受講すると、自動的にシニア認定される、ということになっている。
- そのため、実際にはシニア認定された学生は年間10人～20人近くいるが、報告書には記載をしていない。
- スーパーに認定される学生は、年間に2～3人しかいないため、そちらを増加させる努力を続けていきたい。
- 「もやいすと教育」に関しては、当初教養科目の選択科目として始まったものであるが、今や大学の看板授業となっている。
- そこで、昨年度から、この「もやいすと教育」を専門とする教員を採用し、教育内容の充実を図っている。
- フォロー体制については、シニア、スーパーの学生が、卒業後に、地域協力隊等に参加していく場合もあるが、特別、体制を整備できている状況にはない。

④計画番号6 英語を含む外国語教育の改善

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 英語教育の改善には、システムの構築と同時に、学生個人の意識、あるいは動機づけが重要であると思われる。
- 次の計画中に記載されている、英語能力の向上に向けた取組の推進、にも関連しているが、取組として不十分であったと思われる点があるか、伺いたい。

（法人：堤学長）

- TOEIC®の2年生必須受験と記載をしているが、強制しているわけではなく、2割から3割の学生は受験していない。
- 外国語に興味がない学生、異なる言語を学ぶことを好まない学生が一定数いる。
- eラーニングシステム等を活用しながら、英語の関心を高めるよう、学生への指導を継続して行っているところ。

⑤計画番号12 全額、学部、研究科におけるFDの実施

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 授業について、学生からの逆評価やアンケートなどは、期間中に行っているか。

（法人：堤学長）

- 学生が、教員の評価をする仕組みを取り入れており、結果を教員に通知している。

⑥計画番号20 科研費への応募義務化

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 期間中の科研費採択率がどの程度であったか伺いたい。

（法人：堤学長）

- 期間中の採択率平均は、17.9%。

⑦計画書番号30 様々なイベントを通じた学生の国際的視野の涵養への取組み

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 多くのイベントの企画で活発な活動と成果が見られていると考えている。
- これらのイベントへの参加が、学生の成績評価にどのように活かされているか。また、就職活動に資する点があったかどうか伺いたい。

（法人：堤学長）

- 国際交流のイベントに関しては、授業外のため、成績として評価することはしていない。

- ただ、その経験を通じ、英語能力を身に着付ければ、当然TOEIC®のスコアも高くなり、それが就職活動等に活かされていくことになる。

⑧計画番号 37 女性教員比率20%以上に向けた取組の推進

（事務局：猪俣委員長からの質問を代読）

- 女性教員の比率について、期間当初から目標の20%を上回っており、期間終了年度では7%程度の増加も見られている。
- 一方で、増加傾向とはいえ、もう少し増えてもいいのではないかと思う部分もある。
- 大学としては、女性教員を雇用するにおいて、何か障壁があるのか。
- 特に大学院生に対し、教員を目指す動機づけをされてきたか、伺いたい。

（法人：堤学長）

- 本学において、女性教員の雇用上の障壁というものはない。
- 大学としても全国の中では、女性教員の比率は高くなっているが、女性研究者の絶対数が少ないという事実がある。
- 大学院へ進学する学生に関しても、マッチングや指導は継続して行っていくが、時間を要する問題であると考えている。

以上